

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：12102
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2012
 課題番号：21530676
 研究課題名（和文） 児童・生徒の共感性向上に基づく適応促進プログラムの開発
 研究課題名（英文） Development of an empathy improvement program for elementary and junior high school students
 研究代表者： 櫻井 茂男 (Sakurai Shigeo)
 筑波大学・人間系・教授
 研究者番号：50183819

研究成果の概要（和文）：

本研究では、共感性の認知的側面に加えポジティブ及びネガティブ感情を包括した共感性に関する基礎的知見を積み上げ、共感性の向上を目的とする介入プログラムの開発を試みた。

理論構築ステップでは、共感性を測定する尺度が開発され、他者のポジティブな感情に対する共感性が攻撃行動を抑制し、向社会的行動や学校生活満足度を促進する可能性が示唆された。

介入実践ステップでは、共感性の認知面と感情面の両側面を高めることに成功し、他者のポジティブな感情に対する共感性が攻撃行動を低減させる可能性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

In this study, we tried to develop an empathy scale consisting of cognitive and affective components for accumulating basic finding in the study of empathy. Moreover, we attempted to create an intervention program to enhance cognitive and affective empathy.

In the theoretical step, we succeeded in developing a scale that can evaluate cognitive component of empathy and the empathy for others' negative and positive affection. Furthermore, we revealed that empathy for others' positive affection can reduce aggressive behavior and promote prosocial behavior and school satisfaction.

In the interventional step, we developed a program for increasing empathy in students. The results of the program showed that empathy towards positive affection was the most effective component for suppressing aggressive behavior.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	300,000	90,000	390,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：教育心理学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：共感性、向社会的行動、学校適応、攻撃行動、教育心理学

1. 研究開始当初の背景

近年、学校現場においては、暴力行為やいじめなどの反社会的な行動の多発をうけ、他者の感情に対する感情反応が適切に行えない児童・生徒の存在が指摘されている。これに対して教育心理学研究においては、ソーシャルスキルや道徳性の獲得、規範意識の向上など様々なアプローチによる介入方法が提案されてきた。

その中でも最近では、感情を強調する研究の流れが強くなりつつある。すなわち、児童や生徒の攻撃行動を抑制し、望ましい社会的活動を行うためには、相手や状況に応じて適切な感情反応をすることが必要であるとする研究が多くなってきているのである。そして、このプロセスにおいては、他者の感情に対して適切に反応するという共感性 (empathy) が重要な役割を果たすことが推測される。

Davis (1994) によれば、共感性とは“他者の経験についてある個人が抱く反応を扱う一組の構成概念”と定義され、認知的側面と感情的側面から構成されると考えられている。そして、共感性は向社会的行動を促進する一方で攻撃行動を抑制することが実証的研究によって明らかにされてきた。しかしながら、従来の共感性研究で扱われている感情の多くは悲しみや辛さといったネガティブな感情に偏っており、楽しさや喜びなどのポジティブな感情についてはあまり着目されてこなかった。そこで、本研究では新たに他者のポジティブな感情への共感に着目し、共感性研究に対して新たな知見を提案することを目指した。これは大学生を対象とした櫻井・葉山・鈴木・倉住・萩原・鈴木・大内・及川 (2011) の知見に示された通り、感情反応を包摂したより広い視点から共感性を捉えていくことが重要であるとの見解に基づいている。

以上の背景を踏まえ、今日の教育現場が抱える諸問題に対して、小学生、中学生を対象とした共感性の育成が重要であるとの認識に先立ち、研究をスタートさせた。

2. 研究の目的

本研究では、教育現場における反社会的行動の多発という問題に対し、他者の感情に対して共感的に反応するという“共感的感情反応”に着目するアプローチを採用し、さらに従来の研究で見落とされてきた“他者のポジティブな感情への共感”に着目することとし

た。その上で、次の二つを目的とした。すなわち、(1) 共感的感情反応の個人差を測定する児童・生徒用の尺度を作成し、向社会的行動や攻撃行動さらには学校満足度との関連を実証的に検討すること (理論構築ステップ)、(2) 共感的感情反応を中心に共感性を向上させ、適応を促進させるための介入プログラムを開発すること (介入実践ステップ)、であった。

3. 研究の方法

(1) の目的に対しては、質問紙調査を実施した。(2) の目的に対しては、介入プログラムを実施し、そのプログラムの効果を実験群と統制群を用いて検討するという準実験デザインを採用した。

4. 研究成果

理論構築ステップにおいては、まず、他者のポジティブ及びネガティブな感情に対する共感性を測定する尺度の開発を試みた。小中学生を対象に調査を行い、得られたデータに対して因子分析を行った。その結果、共感の感情的側面については以下の四つが抽出された。まず一つ目が“よいことがあって喜んでいる人を見ると、自分も喜びを感じる”といった“ポジティブな感情の共有”であった。二つ目が、“成功して喜んでいる人を見ると、がんばったなあと感じる”といった“他者のポジティブな感情への好感”であった。三つ目が“悩みがあって暗くなっている人といっしょにしていると、自分も暗い気持ちになる”といった“他者のネガティブな感情の共有”であった。そして四つ目が“つらそうにしている人を見ると、大変だなあと思う”などの“他者のネガティブな感情への同情”であった。なお、一つ目と二つ目の共感的感情反応を、他者のポジティブな感情に対する共感性、他二つを他者のネガティブな感情に対する共感性と本研究では呼ぶこととした。

次に、作成された尺度を用いて、共感性と攻撃行動及び向社会的行動、学校生活満足度との関連を検討した。その結果、ポジティブな感情に対する共感性が攻撃行動を抑制し、向社会的行動及び学校生活満足度を促進することが示唆された。

以上の結果から、共感性 (特に、他者のポジティブな感情への共感性) を高めることは、攻撃行動を抑制し、向社会的行動を促進させ、さらには学校生活満足度を高めることにつ

ながら可能性が示唆された。こうした点から、共感性を高める介入プログラムを開発することの意義が見出された。

次に、大学生と高校生を対象としたプログラムの開発を行い、その効果を検討することとした。これらの研究は、小中学生へ対象を移行する上での予備的な研究としての役割を担っている。

まず、大学生を対象としたプログラムは、葉山他（2008）や植村（2008）が想定した共感性プロセスモデルにそって作成された。すなわち、共感性の認知的側面から感情的側面という枠組みを想定し、他者の感情への敏感性から視点取得、そして他者のポジティブ及びネガティブな感情の共有を経由して、それぞれの感情に対応した共感的感情反応（他者のポジティブな感情への好感、他者のネガティブな感情への同情）へと至るプロセスである。したがってプログラムの前半は、共感性の認知的側面を高める課題を行い、後半に共感性の感情的側面を高める課題を行うように設定した。課題は、専門家3名による話し合いのもと、ソーシャルスキルトレーニング、構成的グループエンカウンター、アンガーマネジメントプログラムを参考に選出された。なお、大学生は実験群と統制群に振り分けられ、実験群については、効果測定用の質問紙を、プログラムを受ける前、プログラムを受けた直後、一カ月後の三時点で回答してもらい、二日間（一日、三時間）にわたるプログラムに参加してもらった。統制群については効果測定用の質問紙を実験群と同じタイミングで回答してもらった。

プログラムを実施し、効果検討用の質問紙を回収した後、プログラムの効果を検討するため、群（実験群と統制群）と時期を要因とする二要因の分散分析を実施した。その結果、プログラムを受けたことによって、ポジティブな感情への共感性、ネガティブな感情への共感性及び視点取得は、高まることが明らかにされた。また、プログラムによって攻撃行動の得点も下がることが示され、この変化はポジティブな感情への共感性と関連していることが明らかにされた。つまり、ポジティブな感情への共感性が攻撃行動を抑制する可能性が示唆された。

次に、高校生を対象とした研究では、構成的グループエンカウンターやグループワーク・トレーニング、インプロヴィゼーション・を中心に、共感性を高めるのに有効と考えられるゲームやエクササイズを取り上げ、それらをもとに介入プログラムを構成した。

その結果、共感性の認知的側面はプログラ

ムの効果が確認されたが、感情的側面の共感的感情反応は高まらなかった。こうした点から、共感性の感情的側面を高めるためには、さらに有効な課題を選出する必要性が示唆された。

以上のような課題は認められたものの、大学生を対象とした介入研究では、プログラムによって共感性が高まることが示され、さらに、攻撃行動の抑制に対してポジティブな共感性の向上が寄与していることが示唆された。最後に、これらの結果をまとめ、小中学生でも実施可能なプログラムが議論された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文：査読あり〕（計2件）

1. 倉住友恵・村上達也・西村多久磨・鈴木高志・櫻井茂男（2011）小中学生における共感的感情反応と学校生活満足度との関連 筑波大学心理学研究, 42, 59-68.
2. 村上達也・西村多久磨・倉住友恵・鈴木高志・葉山大地・櫻井茂男（2011）中学生用共感的感情反応尺度の予備的検討 筑波大学心理学研究, 41, 51-59.

〔学会発表〕（計4件）

1. 櫻井茂男・村上達也・安藤有美・西村多久磨・大山智子・渡辺弥生 共感性の理論とその介入研究（自主企画シンポジウム）日本教育心理学会, 2012年, 11月23日, 沖縄.
2. Murakami, T., Nishimura, T., Sakurai, S., & Sakurai, T. Influence of cognitive and affective empathy on aggressive behaviors in Japanese elementary and junior high school students. TERA International Conference on Education, 26, 2011年, 12月17日, Kaohsiung, Taiwan
3. 櫻井茂男・葉山大地・鈴木高志・倉住友恵・澤田匡人・首藤敏元 新しい共感性研究：ポジティブな共感的感情反応に着目して（自主企画シンポジウム）日本教育心理学会, 2010年, 8月28日, 東京.
4. Suzuki, T., Sakurai, S., Hayama, D., Kurazumi, T., Nishimura, T., Murakami, T., & Sakaguchi, N. Influence of empathic-affective reactions on interpersonal behaviors of Japanese junior high school students. Twenty-seventh International Congress of Applied Psychology, 2010年, 7月12日, Melbourne, Australia.

6. 研究組織

(1) 研究代表者:

櫻井 茂男 (SAKURAI SHIGEO)
筑波大学・人間系・教授
研究者番号: 50183819

(2) 研究協力者:

葉山 大地 (HAYAMA DAICHI)
茨城大学大学院・教育学研究科・大学院生

鈴木 高志 (SUZUKI TAKASHI)
高知工科大学・共通教育教室・講師

倉住 友恵 (KURAZUMI TOMOE)
筑波大学大学院・人間総合科学研究科・大学院生

西村 多久磨 (NISHIMURA TAKUMA)
筑波大学大学院・人間総合科学研究科・大学院生

村上 達也 (MURAKAMI TATSUYA)
筑波大学大学院・人間総合科学研究科・大学院生